

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第5期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,747,209	10,885,722	12,525,886	10,162,889	7,347,994
経常利益 (千円)	142,033	142,885	12,710	106,153	305,278
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,284	135,186	826,502	6,801	143,583
包括利益 (千円)					143,573
純資産額 (千円)	615,544	1,163,390	455,192	459,387	691,972
総資産額 (千円)	4,738,255	7,808,531	5,901,637	2,775,857	2,608,760
1株当たり純資産額 (円)	5,091.13	8,865.07	2,742.91	2,784.57	3,964.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額() (円)	310.69	1,113.86	6,490.88	41.22	866.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	306.25	1,109.03			866.64
自己資本比率 (%)	12.5	14.4	7.7	16.5	25.8
自己資本利益率 (%)	6.0	15.7	104.8	1.5	25.3
株価収益率 (倍)	142.59	35.64	0.78	257.64	15.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,245	334,375	552,525	399,028	406,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,357	2,925,540	198,138	126,979	17,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,142	2,267,196	1,161,982	589,051	313,275
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,320,645	996,954	189,359	126,315	237,046
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (867)	287 (1,448)	276 (1,530)	140 (656)	136 (373)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	49,716	377,846	321,000	323,700	271,015
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,037	41,327	72,928	24,908	50,860
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,989	106,575	777,746	532,060	43,845
資本金 (千円)	300,000	499,536	576,688	576,688	612,174
発行済株式総数 (株)	116,493	126,834	165,000	165,000	170,000
純資産額 (千円)	673,666	1,178,872	555,431	23,370	68,537
総資産額 (千円)	2,126,911	3,415,944	2,426,725	1,587,228	1,518,976
1株当たり純資産額 (円)	5,782.37	9,296.37	3,366.74	141.66	297.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	197.89	878.12	6,107.98	3,225.08	264.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	190.15	874.31			
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	22.9	1.5	3.3
自己資本利益率 (%)	0.7	11.5	89.7	183.8	118.7
株価収益率 (倍)	223.86	45.21	0.83	3.29	51.20
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	13 (1)	16 (2)	10 (2)	13 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディウム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減少
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディウム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディウム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開しております。また、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行ってまいります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行います。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 店舗運営 連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営も直接行っております。

連結子会社名	ブランド
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」
	釜飯と串焼「とりでん」
	izakaya-dining「おだいどこ」
	「金の鶏銀の釜」
株式会社とり鉄	「とり鉄」

- (2) フランチャイズ 連結子会社がフランチャイズ本部として加盟店を発掘し、店舗展開を行っております。また、他本部より特定エリアでの一定数の店舗出店を行う権利を買い取って運営するエリアフランチャイズ本部の業務も行ってまいります。

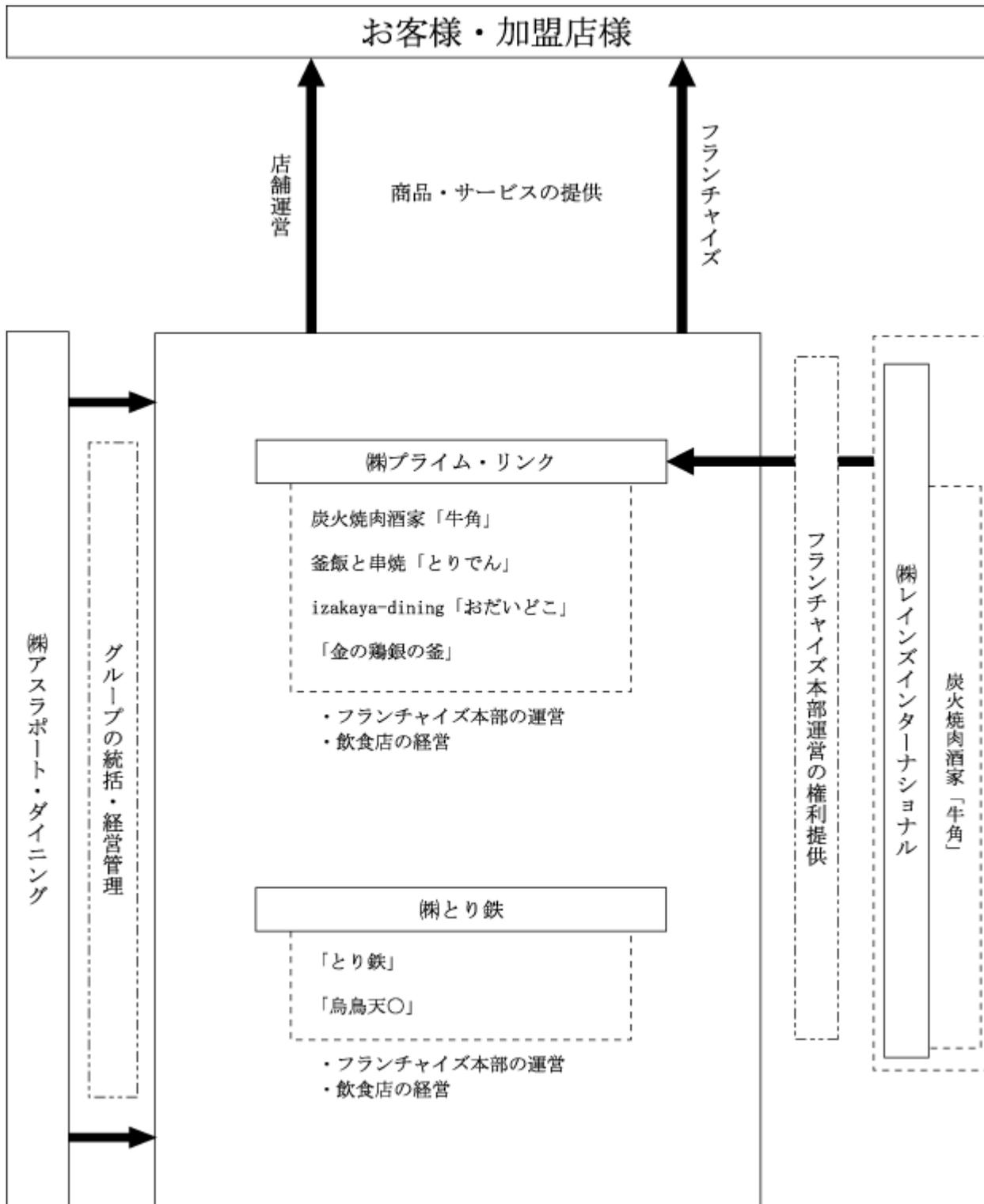
フランチャイズ本部	業態	地域
株式会社プライム・リンク	炭火焼肉酒家「牛角」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、九州、沖縄
	釜飯と串焼「とりでん」	東北、北関東、東海、北陸、 関西、四国、中国、九州、沖縄
	izakaya-dining「おだいどこ」	全国
株式会社とり鉄	「とり鉄」	全国
	「烏烏天」	全国

炭火焼肉酒家「牛角」につきましては、株式会社レイズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

また、釜飯と串焼「とりでん」につきましては、特定地域における総本部運営として上記地域における事業活動を展開しております。

- (3) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティングを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) H S Iグローバル株式会社 (注) 1	東京都 港区	500	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 直接 76.1	役員の兼務があります。
(連結子会社) 株式会社プライム・リンク (注) 3、4	東京都 港区	300,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業 その他	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
株式会社とり鉄 (注) 3、4	東京都 港区	100,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。

- (注) 1. 阪神酒販株式会社はH S Iグローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。
2. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 株式会社プライム・リンク及び株式会社とり鉄については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社プライム・リンク	株式会社とり鉄
(1) 売上高	6,342,187	1,343,155
(2) 経常利益	310,491	30,425
(3) 当期純利益	240,961	3,456
(4) 純資産額	1,312,286	375,667
(5) 総資産額	2,498,533	699,836

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営	57 (361)
フランチャイズ	29 (4)
報告セグメント計	86 (365)
その他	20 ()
全社(共通)	30 (8)
合計	136 (373)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が283名減少しておりますが、この減少は臨時従業員の算出方法を変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13 (2)	40.7	1.7	5,613,360

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営	()
フランチャイズ	()
報告セグメント計	()
その他	()
全社(共通)	13 (2)
合計	13 (2)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア及び新興国を中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより緩やかな国内需要の回復が見られましたが、雇用情勢は依然厳しく個人所得の低迷とあいまって先行き不透明な状況がなお続いております。加えて、3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く原発問題・電力供給不安により、経済活動全体が大きな影響を受けました。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識とデフレを背景とした激しい価格競争が続く中、東日本大震災による宴会自粛の動きや計画停電などによる消費マインドの低迷による影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは強みであるフランチャイズ運営ノウハウを活かした事業展開に注力、「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、次のような取り組みを進めました。

「牛角」「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」を中心に、差別化を図ったメニュー開発などを通じて競争力の高いフランチャイズブランドへの進化を志す一方で、時代の変化に応じたブランドの発展を見据え、さまざまなトライアル業態の開発を行いました。さらに、M & Aによる規模の拡大とスケールメリットによる優位性の獲得を目指した検討・交渉を継続し、また、運営する外食ブランドを生かした外販商品の開発・販売など、収益基盤を外食以外にも多様化させる取り組みを行いました。

ブランドごとの取り組みは以下のとおりです。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、「さあ来い！カルビ好き！100万皿無料キャンペーン」などの販売促進活動、「ぶっかけラー油de ネギカルビ」「ギガカルビ」などトレンドやインパクトを意識したメニューの投入とこれに伴うメディア露出が効果を上げ、幅広い客層に対し継続的に牛角ブランドを発信し来店につなげました。

「とりでん」では、地域密着・ファミリー層からの支持拡大を目指し「10周年記念」などのキャンペーンを実施しました。また、前期に直営店で成功を収めた「二毛作ランチ業態」の「和み茶屋」がメディアにも注目され、9月にはフランチャイズ展開をスタート、導入店舗は11店舗に拡大しました。

「おだいどこ」では、「日本全国うまいもん」シリーズに加え、「女子会コース」「モデルとのコラボメニュー」など女性への訴求を強めた取り組みを行ったことで、雑誌媒体への露出につながり、ブランド認知の拡大に寄与しました。また、「おだいどこ」ブランドの新業態として時間制の飲み食べ放題が特徴の「おだいどこ酒場」をトライアルでオープンし、注目を浴びました。

「女性向け均一居酒屋」がコンセプトの「金の鶏銀の釜」では、直営店でのトライアルを続けながらフランチャイズパッケージ化の完成に向けて準備を進めております。

さらに、「おだいどこ」「とりでん」などのブランドの人気メニューをもとにインターネット、テレビ・ラジオ通販、百貨店・駅構内催事などで販売する商品の開発にも取り組み、「おだいどこの牛すじ煮込み」「おだいどこのもつ鍋」「東京高輪蕨餅きみな」などの販売を開始しました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、「鶏専門店として鶏料理を極める」というコンセプトの下、「付加価値のある食材をリーズナブルな価格で提供する」という方針を掲げ、生産者とタイアップし「烏骨鶏」「比内地鶏」「名古屋コーチン」などのブランド鶏を相次いで導入しました。低価格競争が激化した居酒屋市場の中で、お客様に価値あるものを届けたいという「とり鉄」ならではの取り組みとして支持を得ました。

以上のような取り組みを行いました。東日本大震災により当社グループもさまざまな影響を受けることとなりました。直接の被害としましては、東北、北関東両地区のフランチャイズ及び直営店舗が被災し

ましたが、その後の復旧作業によって現在では、津波・地震の深刻な被害を受けたフランチャイズ4店舗を除き、営業を再開することができております。しかし、被災を免れた店舗においても、宴会自粛の動きや計画停電による営業休止などの影響を受けました。

こうした結果、既存店売上高前年比においては、「牛角」102.9%、「とりでん」97.5%、「おだいどこ」95.7%、「とり鉄」95.4%となりました。

以上により、当期連結会計年度の売上高は7,347百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は325百万円（同84.2%増）、経常利益は305百万円（同187.6%増）、当期純利益は143百万円（前年同期は当期純利益6百万円）となりました。なお、特別損益項目として資産除去債務に係る過年度資産除去費用、株式会社プライム・リンクの店舗の固定資産等の減損損失などにより127百万円を特別損失として計上しております。

なお、東日本大震災被災地支援としましては、福島県二本松市へ米・レトルトカレー等の支援物資の提供、石巻市、女川町における炊き出し、被災地支援メニューによる義援金の寄付、各店舗での義援金募金の受付などを実施しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

店舗運営

当連結会計年度、株式会社プライム・リンクにおいては、「とりでん」1店舗を加盟企業様より譲り受け直営店とする傍ら、「とりでん」1店舗をオープンいたしました。株式会社とり鉄においては、「とり鉄」2店舗を加盟企業様へ譲渡いたしました。当社グループの直営店舗数は当連結会計年度末35店舗となり、店舗運営の売上高は2,853百万円（同48.5%減）、営業利益39百万円（同76.6%増）となりました。

フランチャイズ

当連結会計年度におけるフランチャイズ店舗の新規出店は、「牛角」3店舗、「とりでん」1店舗、「おだいどこ」1店舗、「とり鉄」3店舗の計8店舗となりました。一方、閉店などによる店舗減少を含めた結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は307店舗となりました。

なお、フランチャイズ店舗からのロイヤリティ売上加え、株式会社プライム・リンクの一部の業態で店舗向けに販売している食材の売上により、フランチャイズの売上高は3,916百万円（同3.3%減）、営業利益810百万円（同0.9%減）となりました。

その他

その他としては、主に飲食店舗における販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業に対する販売促進提案を中心に活動した結果、その他の売上高は578百万円（同0.1%増）、営業利益34百万円（同103.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、406百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加124百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、17百万円（同85.8%減）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、313百万円（同46.8%減）となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出205百万円や社債の償還による支出166百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは飲食業のため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
店舗運営(千円)	2,853,369	51.5
フランチャイズ(千円)	3,916,594	96.7
報告セグメント(千円)	6,769,963	70.6
その他(千円)	578,030	100.1
合計(千円)	7,347,994	72.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 店舗運営販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績であります。
 3. フランチャイズ販売実績とは、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及びPOSシステム販売実績等であります。
 4. その他販売実績とは、店舗改善活動等に係る販売実績であります。
 5. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存ブランドの強化

ブランドコンセプトのブラッシュアップ、メニュー開発、より付加価値の高い食材の投入を可能にするマーチャンダイジング力向上などに取り組み、既存ブランドの強化に注力します。低価格化をはじめとする競争がますます激化する中であって、より魅力あるブランドに進化させてまいります。

(2) M & Aによる規模拡大

個人消費低迷や人口減少による国内の外食産業の成熟市場化を踏まえ、M & Aによる規模拡大に取り組みます。店舗運営、フランチャイズ運営ノウハウが発揮できるM & Aにより、スケールメリットを活かしたグループ運営を目指します。

(3) フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援

店舗運営指導の仕組みづくり、店舗指導担当者（スーパーバイザー）の育成などのフランチャイズ運営ノウハウを活かし、他社ブランドのフランチャイズ展開の支援事業を行ってまいります。

(4) 海外市場への進出

今後さらなる経済発展と中間所得層の増大が見込まれ、外食消費の伸びと日本食への需要増大が期待されるアジア、また、日本食への需要が根強く、今後も市場の成長が見込まれる欧米など、海外への進出を実現させます。

(5) 自社開発商品、業務用食材等の外販事業

前期から実施しているインターネット、テレビ通販、催事向けの商品開発と販売の取り組みを拡大・強化し、業務用食材を含めたさらに多様な商品の開発と多チャネルでの外販、卸事業への取り組みを進め、今後も増加が見込まれる中食・内食マーケットもターゲットとして取り込んでまいります。

(6) 効率的なグループ運営

グループの管理部門及び物流・商品開発部門を持株会社である当社で一括して担い、グループ内の各事業会社が直営店舗・フランチャイズ店舗の運営に集中できる体制を整備強化し、グループ全体の業務の効率化と高収益体質化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるのではなく、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、全店舗においてマニュアルに基づいた衛生管理を徹底し、第三者による衛生・細菌検査を定期的に行うことにより、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めておりますが、何らかの要因によりO-157食中毒等の食品事故が繰り返された場合、営業停止やブランドイメージの低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ、BSE（牛海綿状脳症）、食品の放射能汚染等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、仕入コストの上昇、安全衛生の強化施策費の増加、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化について

外食産業は、他業界に比べ参入障壁が低く、また、業態の垣根を越えた激しい競争状態が続いております。当社グループは、ライフサイクルの上の成長期と安定期にある業態をバランスよくミックスした業態ポートフォリオを構築することで企業として持続的に成長し、店舗数の拡大で生まれるグループシナジーを成長力に加えることで、業界における激しい競争に勝ち抜いていく所存であります。グループシナジーの一例を挙げますと、同業態を複数持つことで共通食材による価格交渉力を発揮し、新商品開発力を強化することなどがあります。しかしながら、今後さらに競争が激化した場合は、売上の減少に加え、販売促進費、賃料等のコスト増加が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エリアフランチャイズ事業について

当社グループ事業のうちエリアフランチャイズ事業は、総本部との間でエリアフランチャイズ契約を締結することにより展開しております。当該事業においては、提供する商品の規格・サービスがエリアフランチャイズ契約に規定される範囲に制限され、その総本部の意向や当社グループの管理できない要因により、大きな影響を受けることがあります。そのため、総本部の業績不振その他の事由による契約の打ち切りは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人財の教育について

当社グループは、社員の教育について、業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万一、当社グループの社員が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの全店舗では、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するためのあらたな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害によるリスクについて

当社グループの店舗が集中する首都圏、関西または東北地方等で大規模な地震や余震が発生した場合、福島原子力発電所の事故の状況が悪化した場合、これらの災害により電力が十分に供給されない場合、またはその他の大規模な自然災害が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一、漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社株式会社プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成17年10月12日から 平成24年10月11日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

(2) 連結子会社株式会社プライム・リンクが締結しているその他の経営上重要な契約

連結子会社株式会社プライム・リンクは株式会社レイنزインターナショナルと次のとおり商標使用に関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
株式会社レイنزインターナショナル	釜飯と串焼「とりでん」 商標に関する場所を特定した期限を 定めない使用の許諾。 (関西・東北・北関東・東海・北陸 ・中国・四国・九州・沖縄)	平成18年10月1日から期限を定めな い。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(1)業績」をご参照ください。

売上高

売上高は7,347百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

連結子会社であった株式会社フーディアム・インターナショナル及び株式会社ゲンジフーズを前事業年度に売却したことにより減収となりました。

売上総利益

売上総利益は3,384百万円（同36.0%減）となりました。減収に伴い売上総利益につきましても、減益となりました。

営業利益

営業利益は325百万円（同84.2%増）となりました。

主に給与等の人件費、店舗の賃借料、減価償却費及びのれん償却費等が減少したことにより増益となりました。

経常利益

経常利益は305百万円（同187.6%増）となりました。

営業外収益としまして、受取利息等の収入が発生いたしました。

営業外費用としましては、金融機関等への支払利息等が発生いたしました。

特別損益項目

当連結会計年度の特別損失につきましては、グループ各社の直営店舗等の固定資産及びリース資産の減損損失41百万円に加え、資産除去債務に係る過年度資産除去費用27百万円、売掛債権の売却による債務譲渡損38百万円などにより、合計127百万円を計上することとなりました。特別利益につきましては、貸倒引当金戻入などにより6百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は143百万円（前年同期は当期純利益6百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の日本経済の見通しにつきましては、引き続き雇用不安や個人所得の低迷、それに伴う低価格競争の激化などが続くとともに、先の東日本大震災の日本経済全体への大きな影響が予想されます。外食産業におきましても、電力供給不足による営業への影響や、個人消費マインドの低迷など厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような認識のもと、既存ブランド強化のため、ブランドコンセプトのブラッシュアップ、メニュー開発、より付加価値の高い食材の投入を可能にするマーチャンダイジング力の向上などに取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況につきましては、借入金の返済や社債の償還に伴う現預金の減少及び売掛金の減少により、前期末比167百万円減少した結果、2,608百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

負債の状況につきましては、長短借入金の返済や社債の償還により、前期末比399百万円減少し、1,916百万円（同17.3%減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により232百万円増加し691百万円（同50.6%増）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、物流・人材・経営管理における統合及び交流によるグループシナジーを早急に創出してまいります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、90,615千円となりました。この主な内訳は、POSシステム53,530千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	2,315				3,152	5,468	13 [2]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社プライム・リンク	牛角事業 (埼玉県越谷市 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	21,645				1,892	23,537	19 [43]
	とりでん事業 (奈良県香芝市)	店舗運 営	店舗内装 設備等	14,258				1,795	16,053	10 [25]
	おだいどこ事業 (東京都渋谷区 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	157,160			20,054	4,051	181,267	19 [112]
	金の鶏銀の釜事 業 (埼玉県さいたま市)	店舗運 営	店舗内装 設備等	9,629				1,917	11,546	5 [31]
	転貸店舗 (兵庫県神戸市 他)	その他	店舗内装 設備等	3,508				290	3,799	[]
	本社管理部 他 (東京都港区 他)	管理部 門他	事務所内 装設備等	6,557			62,248	3,760	72,566	39 [11]
株式会社とり鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	店舗運 営	店舗内装 設備等	57,642	0		22,124	6,151	85,918	31 [149]

(注) 株式会社プライム・リンクのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗 厨房設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	28,413	20,702

(注) 表中の「年間リース料」欄の金額は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの取引金額を記載しております。

(3) 店舗設備状況

平成23年3月31日現在における店舗所在地、開店年月日、客席数は次のとおりであります。

株式会社プライム・リンク

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
牛角 越谷店	埼玉県越谷市花田 1-12-1	平成11年12月13日	74
牛角 垂水店	兵庫県神戸市垂水区神田町 4-30 フレンドリー垂水	平成13年6月18日	60
牛角 千里丘店	大阪府摂津市千里丘 2-13-21	平成17年1月1日	58
牛角 川西店	兵庫県川西市火打 2-2-14	平成21年4月1日	62
牛角 十三店	大阪府大阪市淀川区十三東 2-9-16 北川ビル 2F	平成21年4月1日	56
牛角 逆瀬川店	兵庫県宝塚市伊志 3-8-19 馬殿ビル 1F	平成21年4月1日	60
とりでん 堺梅店	大阪府堺市梅428	平成14年5月7日	64
とりでん 真美ヶ丘店	奈良県香芝市真美ヶ丘 5-2-1	平成14年7月4日	68
とりでん 川西清和台店	兵庫県川西市清和台 5-2-99-101	平成22年6月1日	62
とりでん 水戸見和店	茨城県水戸市見和 2-838	平成22年8月9日	66
おだいどこ 自由ヶ丘店	東京都目黒区自由が丘 2-11-12 白樺広小路スクエア 4F	平成17年2月4日	124
おだいどこ 八王子北口五番街通店	東京都八王子市東町10-4 HKビル 4F	平成17年8月22日	108
おだいどこ 渋谷店	東京都渋谷区道玄坂 2-25-14 カネダイビル 1F、B 1F	平成17年10月8日	143
おだいどこ 関内店	神奈川県横浜市中区真砂町 3-31 アクティオーレ関内 B 1F	平成19年10月17日	100
おだいどこ 池袋東口店	東京都豊島区南池袋 1-23-1 富士ビル 4F	平成20年5月30日	98
おだいどこ 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5F	平成20年8月29日	158
おだいどこ 渋谷宇田川町店	東京都渋谷区宇田川町12-9 ジュール渋谷 5F	平成21年5月7日	123
おだいどこ 天王寺店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-61 新宿ごちそうビル B 1F	平成16年6月16日	70
おだいどこ 神戸三宮店	兵庫県神戸市中央区北長狭通 1-9-1 コトブキ馳走ビル 5F	平成17年11月3日	132
おだいどこ 生田新道店	兵庫県神戸市中央区下山手通 1-1-1 東新ビル 8F	平成21年4月1日	65
金の鶏銀の釜 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5F	平成20年8月29日	68
金の鶏銀の釜 川口店	埼玉県川口市栄町 3-4-17 J 21ビル 2F	平成22年4月1日	82
金の鶏銀の釜 中野店	東京都中野区中野 5-64-5 中野サンピオーレ 3F	平成22年8月1日	74

株式会社とり鉄

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
とり鉄 武蔵新城店	神奈川県川崎市中原区新城3-4-3 山口ビル1F	平成19年8月31日	72
とり鉄 御徒町店	東京都台東区上野4-3-8 三浦ビルB1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 吉川店	埼玉県吉川市平沼1-14-12	平成19年8月31日	132
とり鉄 関内店	神奈川県横浜市中区尾上町3-46 木村ビルB1F	平成19年8月31日	80
とり鉄 江田店	神奈川県横浜市青葉区荏田北1-1-4	平成19年8月31日	144
とり鉄 八丁堀店	東京都中央区八丁堀2-27-10 八丁堀ファーストビルB1F	平成19年8月31日	59
とり鉄 日本橋本店	東京都中央区日本橋本町1-1-1 A I G日本橋本町ビル1F	平成19年8月31日	91
とり鉄 下北沢店	東京都世田谷区北沢2-14-10 阿部ビル2F	平成19年8月31日	59
とり鉄 西新宿店	東京都新宿区西新宿1-17-1 穴戸ビルB1F	平成19年8月31日	51
とり鉄 五反田駅前店	東京都品川区西五反田2-7-8 誠實ビルB1F	平成20年7月1日	68
とり鉄 池上店	東京都大田区池上6-8-11 ナビウスタワー池上駅前B1F	平成22年1月1日	69
とり鉄 南行徳店	千葉県市川市南行徳1-20-1 下野ビル1F	平成22年1月1日	66

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加店席 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社プライム・ リンク おだいどこ 渋谷神南店	東京都 渋谷区	店舗運営	店舗譲受				平成23年 4月	平成23年 4月	50
株式会社とり鉄 とり鉄 池袋西口店	東京都 豊島区	店舗運営	店舗新設	15,500		リース	平成23年 4月	平成23年 6月	52

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000	170,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	170,000	170,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年6月25日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,500	9,500
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500 但し、(注)1により調整されることがある。	9,500 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,300 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,300 資本組入額 7,150 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的たる株式の数は9,500株とする。

ただし、当社が、新株予約権の割当日(以下「割当日」という。)後、株式分割(普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により上記目的たる株式の数を調整するものとする。なお、

かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勸案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的たる株式の数を乗じて得た額とし、行使価額は、14,300円とする。

なお、割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、割当日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記第(1)号に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」第2号に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 以下及びに定めるいずれかの期間中において、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む。以下同じ。以下「ヘラクレス市場」という。）における1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の当社普通株式の普通取引の終値の平均株価（1円未満の端数は切り捨て）が、一度でもそれぞれに定める価格を下回った場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる

新株予約権の割当日から1ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の80%（1円未満の端数は切り捨て）

新株予約権の割当日から6ヶ月後の応答日より1ヶ月間：ヘラクレス市場における当社普通株式の割当日終値の100%（1円未満の端数は切り捨て）

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「1．新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「2．新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記第3号に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使できる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6．新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

第3回新株予約権（平成22年8月16日及び平成22年9月7日開催取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500 但し、(注)1により調整されることがある。	12,500 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,121 但し、(注)2により調整されることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月24日から 平成24年9月23日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,121 資本組入額 7,061 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式17,500株とする（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、本項第(2)号及び第(3)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号の規定に従って行使価額（同第1項に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、14,121円とする。但し、行使価額は本項第(1)号ないし第(6)号の定めるところに従い調整されるものとする。

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社

債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4)

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場(取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む、以下同じ、以下「ヘラクレス市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使期間

平成22年9月24日から平成24年9月23日(但し、平成24年9月23日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。但し、下記「8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編成行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の1ヶ月前までに通知する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、14,121円とする。ただし、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」第(1)号ないし第(3)号及び上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号ないし第(6)号によって調整が行われることがある。
- (2) 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、第(1)号記載の本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。ただし、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」第(1)号ないし第(3)号及び上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」第1項第(1)号な

いし第(6)号によって調整が行われることがある。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
また、各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 当社は、裁量により、新株予約権者に10日以内に行使すべき本新株予約権数を行使指示することができる。各行使指示は、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の115%を超過した場合に、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の5%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。
また、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%を超過した場合には、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の15%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。
さらに、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%を超過した場合には、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のヘラクレス市場における当社株式の出来高の20%にもっとも近似する株式数となる個数を上限として行われる。

6. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。

7. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

上記「4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」、「3. 新株予約権の行使期間」、「5. 新株予約権の行使の条件」、「6. 自己新株予約権の取得及び取得の条件」及び本欄（「8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」）に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1	4,901	121,394	99,995	399,995	99,995	99,995
平成20年1月21日 (注)2	5,440	126,834	99,541	499,536	99,541	199,536
平成21年3月27日 (注)3	38,166	165,000	77,152	576,688	77,152	276,688
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	5,000	170,000	35,485	612,174	35,485	312,174

(注) 1. 第三者割当

発行価格 40,806円

資本組入額 20,403円

割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 4,043円

資本組入額 2,021円50銭

割当先 H S I グローバル株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	9	24	2	2	6,997	7,035	
所有株式数 (株)	-	25	291	130,407	64	15	39,198	170,000	
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	0.17	76.71	0.03	0.00	23.06	100.00	

(注) 自己株式24株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪 2 丁目 16 - 29	129,304	76.06
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂 2 丁目 17 - 22	980	0.57
中島 和信	東京都渋谷区	370	0.21
野澤 正利	茨城県筑西市	300	0.17
渡辺 武人	横浜市金沢区	206	0.12
白石 千倉	東京都板橋区	189	0.11
市田 外行	東京都文京区	180	0.10
香川 和通	埼玉県草加市	120	0.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	110	0.06
高橋 好隆	埼玉県鳩ヶ谷市	105	0.06
計		131,864	77.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,976	169,976	
発行済株式総数	170,000		
総株主の議決権		169,976	

(注) 1単元を1株としているため、単元未満株式はありません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員2名、当社子会社の取締役及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	24		24	

3 【配当政策】

当社は、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としており、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努め、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や業態開発などの設備投資並びに財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	56,600	45,000	41,200	17,950	17,800
最低(円)	39,900	38,700	3,500	3,490	9,860

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成19年3月期は平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	13,300	13,490	17,800	16,580	15,700	15,790
最低(円)	12,410	12,100	13,200	15,300	15,270	9,860

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		檜垣周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 平成13年11月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	アサヒビール株式会社 入社 阪神酒販株式会社 代表取締役社長（現任） H S I グローバル株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 社外取締役 株式会社プライム・リンク 社外取締役 株式会社とり鉄 社外取締役（現任） 当社 代表取締役社長（現任） 株式会社プライム・リンク 代表取締役会長（現任）	(注) 3	
取締役		阿部洋介	昭和51年6月7日	平成11年4月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年10月 平成21年12月 平成23年4月	アサヒビール株式会社 入社 阪神酒販株式会社 執行役員 レゾナンスダイニング株式会社 取締役（現任） 株式会社プライム・リンク 取締役 当社 取締役 当社 取締役マーチャンダイジング部長（現任） 株式会社プライム・リンク 取締役事業企画部長（現任）	(注) 3	
取締役		森本晃一	昭和47年10月7日	平成7年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成20年10月 平成21年7月 平成21年12月	豊田通商株式会社 入社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 入社 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 入社 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー（現任） 誠栄監査法人 代表社員（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	
常勤 監査役		マイク・モリズミ	昭和34年11月9日	昭和62年5月 平成2年4月 平成5年3月 平成7年8月 平成12年3月 平成14年7月 平成17年3月 平成21年12月	メルリンチ証券会社 入社 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 ヘアリング証券会社 入社 メルリンチ日本証券株式会社 入社 U B S 証券会社 入社 株式会社パシフィック I R 代表取締役（現任） 株式会社インベスターコム・ジャパン 代表取締役（現任） 当社 常勤社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役		大野千幸	昭和39年7月2日	平成2年2月 平成8年10月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年8月 平成21年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド 入社 メルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター U B S 証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 監査役（現任） 当社 社外監査役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		阿部夏朗	昭和50年7月19日	平成10年4月	アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社	(注)4	
				平成14年8月	株式会社ワイズテーブルコーポレーション入社 経営企画室長		
				平成16年10月	夢の街創造委員会株式会社 取締役		
				平成16年11月	同社 取締役副社長		
				平成21年4月	株式会社Y's & partners 代表取締役 COO(現任)		
				平成21年12月	当社 社外監査役(現任)		
計							

- (注) 1. 取締役森本晃一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役マイク・モリズミ、大野千幸及び阿部夏朗の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成23年6月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成21年12月11日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う管理監督機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、「経営の監視機能と執行機能」を明確に分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を実現してまいります。全社員が共有すべき価値観を明らかにすると共に、規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観を醸成いたします。

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定される株式会社の機関制度を基本としており、従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び監査役会の設置を基軸とし、迅速且つ的確な事業運営を展開し、これを取締役会が監督・最終意思決定するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果すものと認識しております。

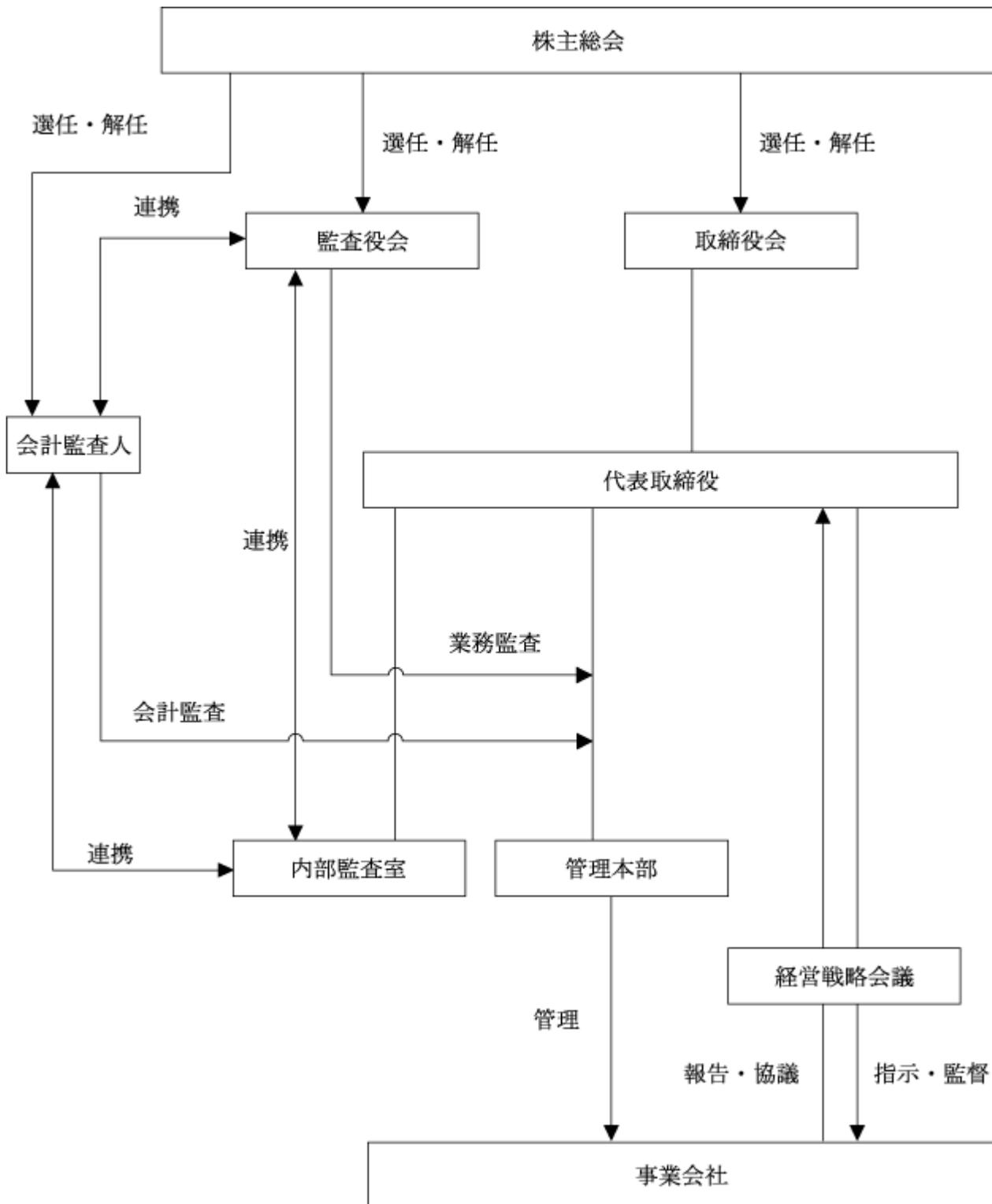
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会に出席します。また、必要に応じて他の重要な会議に出席するほか、重要な決済書類等を閲覧するなど、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行います。

有価証券報告書提出日現在の役員体制は、取締役が3名（うち1名が社外取締役）、監査役が3名（うち3名が社外監査役）であり、取締役の任期は1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

）会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応すべく、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することにより意思決定及び業務執行を行います。また、「経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への決議事項提出の検討を行います。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が調査を実施し、常勤監査役に報告がなされ、取締役会を通じて毎月の定時取締役会へ報告と改善の提案がなされます。なお、内部監査室は1名で構成されており、関係部署と密接に連携を取り、監査及び調査を実施しております。また、監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで、経営への監視を行っており、業務監査の結果報告と改善点の提案をすると共に、必要に応じて、会計監査人と連携し調査を実施しております。なお、監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井上 司 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、森本 晃一氏であります。当社の社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外監査役は、マイク・モリズミ、大野 千幸及び阿部 夏朗の各氏であります。

当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、経営戦略会議において常に情報共有がなされる状態にし、これを各部署において常に専門的見地から分析と監視がなされるよう確立します。従って、不測の事態においても、適材適所な人員配置での対応チーム編成が即座に行われ、事態に対し迅速且つ的確な対応ができる組織となっております。また、特に店舗におけるエンドユーザーの個人情報の保護については、専門部署が専用サーバーにて管理することにより一層セキュリティを強化します。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ロ．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,566	18,150	4,416			3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,606	9,750	856			6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		24,000	
連結子会社				
計	27,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,315	237,046
売掛金	695,196	570,509
商品	14,438	15,014
貯蔵品	6,068	8,841
繰延税金資産	108,669	105,820
その他	132,555	123,492
貸倒引当金	46,012	41,947
流動資産合計	1,037,230	1,018,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	632,540	661,275
減価償却累計額	329,315	388,557
建物及び構築物(純額)	303,224	272,717
機械装置及び運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	1,036	1,130
機械装置及び運搬具(純額)	94	0
リース資産	81,406	150,085
減価償却累計額	21,474	45,657
リース資産(純額)	59,931	104,427
その他	126,688	129,290
減価償却累計額	93,744	106,278
その他(純額)	32,943	23,011
有形固定資産合計	396,194	400,157
無形固定資産		
のれん	333,926	288,762
その他	93,371	74,657
無形固定資産合計	427,297	363,419
投資その他の資産		
投資有価証券	630	620
敷金及び保証金	759,505	717,513
その他	178,756	131,197
貸倒引当金	23,757	22,926
投資その他の資産合計	915,135	826,404
固定資産合計	1,738,626	1,589,981
資産合計	2,775,857	2,608,760

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,529	348,244
短期借入金	165,000	60,000
1年内償還予定の社債	166,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	93,200	80,000
リース債務	17,195	31,421
未払金	231,047	236,230
未払法人税等	25,508	11,704
その他	179,861	125,411
流動負債合計	1,269,342	1,009,012
固定負債		
社債	232,000	116,000
長期借入金	85,000	47,500
リース債務	51,007	85,009
受入保証金	540,244	507,712
繰延税金負債	-	18,509
債務保証損失引当金	60,000	-
資産除去債務	-	78,740
その他	78,874	54,303
固定負債合計	1,047,126	907,774
負債合計	2,316,469	1,916,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	612,174
資本剰余金	534,986	570,471
利益剰余金	650,805	507,222
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	459,441	673,995
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	54	63
その他の包括利益累計額合計	54	63
新株予約権	-	18,040
純資産合計	459,387	691,972
負債純資産合計	2,775,857	2,608,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,162,889	7,347,994
売上原価	4,876,349	3,963,421
売上総利益	5,286,539	3,384,573
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25,535	-
役員報酬	97,958	60,755
給料及び賞与	2,232,476	1,307,099
賞与引当金繰入額	10,800	-
退職給付費用	3,181	-
賃借料	808,843	486,953
減価償却費	213,965	123,323
のれん償却額	85,997	45,163
その他	1,630,851	1,035,408
販売費及び一般管理費合計	5,109,610	3,058,703
営業利益	176,929	325,869
営業外収益		
受取利息	2,155	1,361
受取配当金	0	-
受取手数料	1,812	2,635
金利スワップ評価益	1,885	-
協賛金収入	3,864	-
償却債権取立益	-	1,333
雑収入	6,246	4,923
営業外収益合計	15,965	10,254
営業外費用		
支払利息	68,211	18,775
社債保証料	-	3,798
株式交付費	-	2,207
支払手数料	-	3,530
その他	18,530	2,533
営業外費用合計	86,741	30,845
経常利益	106,153	305,278
特別利益		
前期損益修正益	9,211	-
固定資産売却益	1 421	-
貸倒引当金戻入額	-	3,591
関係会社株式売却益	432,075	-
過年度保証金償却戻入額	-	1,657
その他	10,872	768
特別利益合計	452,580	6,017

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	8,056	-
固定資産売却損	-	² 4,725
減損損失	³ 395,815	³ 41,024
債権譲渡損	-	38,473
債務保証損失引当金繰入額	60,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,699
その他	93,456	16,048
特別損失合計	557,328	127,972
税金等調整前当期純利益	1,405	183,323
法人税、住民税及び事業税	14,859	18,382
法人税等調整額	19,081	21,358
法人税等合計	4,222	39,740
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,583
少数株主損失()	1,172	-
当期純利益	6,801	143,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	143,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
その他の包括利益合計	-	2 9
包括利益	-	1 143,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	143,573
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	576,688	576,688
当期変動額		
新株の発行	-	35,485
当期変動額合計	-	35,485
当期末残高	576,688	612,174
資本剰余金		
前期末残高	534,986	534,986
当期変動額		
新株の発行	-	35,485
当期変動額合計	-	35,485
当期末残高	534,986	570,471
利益剰余金		
前期末残高	657,606	650,805
当期変動額		
当期純利益	6,801	143,583
当期変動額合計	6,801	143,583
当期末残高	650,805	507,222
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428
株主資本合計		
前期末残高	452,640	459,441
当期変動額		
新株の発行	-	70,971
当期純利益	6,801	143,583
当期変動額合計	6,801	214,554
当期末残高	459,441	673,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	9
当期変動額合計	72	9
当期末残高	54	63
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	126	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	9

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	72	9
当期末残高	54	63
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18,040
当期変動額合計	-	18,040
当期末残高	-	18,040
少数株主持分		
前期末残高	2,678	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,678	-
当期変動額合計	2,678	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	455,192	459,387
当期変動額		
新株の発行	-	70,971
当期純利益	6,801	143,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,606	18,031
当期変動額合計	4,194	232,585
当期末残高	459,387	691,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	183,323
減価償却費及びその他の償却費	331,654	187,810
減損損失	395,815	41,024
のれん償却額	85,997	45,163
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,239	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,712	4,896
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	2,156	1,361
支払利息	68,211	18,775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,699
関係会社株式売却損益（ は益）	432,075	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,760	124,687
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,074	3,349
仕入債務の増減額（ は減少）	2,248	43,284
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,740	22,006
リース資産減損勘定の取崩額	9,432	5,146
その他	7,008	41,422
小計	490,076	447,016
利息及び配当金の受取額	2,156	1,361
利息の支払額	63,266	20,827
法人税等の支払額	29,938	21,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,028	406,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,609	-
定期預金の払戻による収入	70,009	-
有形固定資産の取得による支出	58,914	21,944
有形固定資産の売却による収入	2,315	952
無形固定資産の取得による支出	1,000	380
敷金及び保証金の差入による支出	21,092	622
敷金及び保証金の回収による収入	21,609	28,505
長期前払費用の取得による支出	3,228	4,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 47,578	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 207,747	-
その他	720	16,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,979	17,986

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	105,000
長期借入れによる収入	152,008	50,000
長期借入金の返済による支出	293,650	100,700
リース債務の返済による支出	18,756	25,134
割賦債務の返済による支出	72,152	35,768
株式の発行による収入	-	70,251
社債の償還による支出	226,500	166,000
その他	-	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,051	313,275
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,043	110,731
現金及び現金同等物の期首残高	189,359	126,315
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 126,315	₁ 237,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライム・リンク 株式会社とり鉄 株式会社フーディアム・インターナショナル及び㈱ゲンジフーズは全保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライム・リンク 株式会社とり鉄 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～35年 機械装置及び運搬具 2年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p>
(4) のれんの償却方法及び期間		<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,328千円減少し、税金等調整前当期純利益は、34,028千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価益」の金額は3,430千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は3,386千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は5,553千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度は1,009千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は714千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債保証料」の金額は6,149千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は5,553千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 その他 421千円				2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,725千円			
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗	建物等	49,847	関東	直営店舗 テスト キッチン	建物等	41,024
近畿	直営店舗 支社	建物等	21,963				
東海	連結子会社	のれん	324,005				
合計			395,815	合計			41,024
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（395,815千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,771千円、工具器具備品6,397千円、のれん324,005千円、その他24,641千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,024千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物25,531千円、工具器具備品373千円、リース資産減損勘定9,669千円、その他5,449千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,378千円
少数株主に係る包括利益	2,678千円
計	5,700千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	72千円
計	72千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	165,000			165,000
合計	165,000			165,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	165,000	5,000		170,000
合計	165,000	5,000		170,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注) 1、2	普通株式		17,500	5,000	12,500	915
	ストック・オプション としての新株予約権						17,125
合計							18,040

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ゲンジフーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">758,920千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">502,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">785,975千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">412,833千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲンジフーズ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> <tr> <td>コンサル費用</td> <td style="text-align: right;">12,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出</td> <td style="text-align: right;">47,578千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式会社フーディアム・インターナショナル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">935,659千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,801千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">444,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">625,283千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">31,679千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300,001千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">207,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	126,315千円	流動資産	117,263千円	固定資産	758,920千円	流動負債	502,529千円	固定負債	785,975千円	株式売却益	412,833千円	株式会社ゲンジフーズ株式の売却価額	513千円	株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物	35,653千円	コンサル費用	12,437千円	差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出	47,578千円	流動資産	206,505千円	固定資産	935,659千円	のれん	197,801千円	流動負債	444,856千円	固定負債	625,283千円	少数株主持分	1,505千円	株式売却益	31,679千円	株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額	300,001千円	株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物	92,253千円	差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入	207,747千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,046千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	237,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	237,046千円
現金及び預金勘定	126,315千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																		
現金及び現金同等物	126,315千円																																																		
流動資産	117,263千円																																																		
固定資産	758,920千円																																																		
流動負債	502,529千円																																																		
固定負債	785,975千円																																																		
株式売却益	412,833千円																																																		
株式会社ゲンジフーズ株式の売却価額	513千円																																																		
株式会社ゲンジフーズ社現金及び現金同等物	35,653千円																																																		
コンサル費用	12,437千円																																																		
差引：株式会社ゲンジフーズ社売却による支出	47,578千円																																																		
流動資産	206,505千円																																																		
固定資産	935,659千円																																																		
のれん	197,801千円																																																		
流動負債	444,856千円																																																		
固定負債	625,283千円																																																		
少数株主持分	1,505千円																																																		
株式売却益	31,679千円																																																		
株式会社フーディアム・インターナショナル社株式の売却価額	300,001千円																																																		
株式会社フーディアム・インターナショナル社現金及び現金同等物	92,253千円																																																		
差引：株式会社フーディアム・インターナショナル社売却による収入	207,747千円																																																		
現金及び預金勘定	237,046千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																		
現金及び現金同等物	237,046千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>共通部門におけるコピー機等及び店舗運営事業におけるPOSシステム、店舗備品(工具器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>227,422</td> <td>126,330</td> <td>18,057</td> <td>83,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,445</td> <td>43,267</td> <td></td> <td>27,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,867</td> <td>169,598</td> <td>18,057</td> <td>110,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,012千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,161千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,243千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,371千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	227,422	126,330	18,057	83,034	その他	70,445	43,267		27,177	合計	297,867	169,598	18,057	110,211	1年内	51,577千円	1年超	107,435千円	計	159,012千円	支払リース料	96,243千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,881千円	減価償却費相当額	72,972千円	支払利息相当額	18,371千円	減損損失	千円	1年内	143千円	1年超	千円	計	143千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>87,110</td> <td>39,117</td> <td>26,713</td> <td>21,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,945</td> <td>40,310</td> <td></td> <td>16,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,055</td> <td>79,427</td> <td>26,713</td> <td>37,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,779千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,118千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,686千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,591千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,669千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	87,110	39,117	26,713	21,279	その他	56,945	40,310		16,634	合計	144,055	79,427	26,713	37,913	1年内	27,621千円	1年超	34,158千円	計	61,779千円	支払リース料	42,686千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,712千円	減価償却費相当額	35,493千円	支払利息相当額	4,591千円	減損損失	9,669千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具器具 備品	227,422	126,330	18,057	83,034																																																																											
その他	70,445	43,267		27,177																																																																											
合計	297,867	169,598	18,057	110,211																																																																											
1年内	51,577千円																																																																														
1年超	107,435千円																																																																														
計	159,012千円																																																																														
支払リース料	96,243千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	5,881千円																																																																														
減価償却費相当額	72,972千円																																																																														
支払利息相当額	18,371千円																																																																														
減損損失	千円																																																																														
1年内	143千円																																																																														
1年超	千円																																																																														
計	143千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具器具 備品	87,110	39,117	26,713	21,279																																																																											
その他	56,945	40,310		16,634																																																																											
合計	144,055	79,427	26,713	37,913																																																																											
1年内	27,621千円																																																																														
1年超	34,158千円																																																																														
計	61,779千円																																																																														
支払リース料	42,686千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	4,712千円																																																																														
減価償却費相当額	35,493千円																																																																														
支払利息相当額	4,591千円																																																																														
減損損失	9,669千円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

受入保証金については、主に加盟保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	126,315	126,315	
(2) 売掛金	695,196	695,196	
(3) 敷金及び保証金	759,505	742,663	16,841
資産計	1,581,017	1,564,175	16,841
(1) 買掛金	391,529	391,529	
(2) 未払金	231,047	231,047	
(3) 未払法人税等	25,508	25,508	
(4) 短期借入金	165,000	165,000	
(5) 社債	398,000	388,090	9,909
(6) 長期借入金	178,200	177,850	349
(7) リース債務	68,203	71,163	2,959
(8) 受入保証金	540,244	527,202	13,042
負債計	1,997,733	1,977,391	20,342

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	126,315			
売掛金	695,196			
合計	821,512			

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、主に店舗保証金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金、社債については、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

受入保証金については、主に加盟保証金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	237,046	237,046	
(2) 売掛金	570,509	570,509	
(3) 敷金及び保証金	717,513	702,211	15,302
資産計	1,525,069	1,509,767	15,302
(1) 買掛金	348,244	348,244	
(2) 未払金	236,230	236,230	
(3) 未払法人税等	11,704	11,704	
(4) 短期借入金	60,000	60,000	
(5) 社債	232,000	227,602	4,397
(6) 長期借入金	127,500	126,803	696
(7) リース債務	116,430	122,297	5,867
(8) 受入保証金	507,712	495,869	11,842
負債計	1,639,822	1,628,753	11,068

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	237,046			
売掛金	570,509			
合計	807,556			

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	630	684	54
	小計	630	684	54
合計		630	684	54

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	620	684	63
	小計	620	684	63
合計		620	684	63

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しておりました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,181千円 退職給付費用 3,181千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 17,125千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員2名、当社子会社の取締役及び従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 9,500株
付与日	平成22年8月27日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成22年8月27日 至 平成24年7月31日
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成27年7月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック

・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	9,500
失効	
権利確定	
未確定残	9,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	14,300
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	5,408

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	94.53%
予想残存期間(注)2	3.43年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.139%

(注)1. 平成19年3月24日から平成22年8月27日までの週次株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権の権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間の間点までの期間を予想残存期間と推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日平成25年12月20日の長期国債256の国債レートを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,000,544	繰越欠損金 1,856,373
貸倒引当金 39,757	資産除去債務 32,376
債務保証損失引当金 24,420	減損損失 26,749
減損損失 18,536	貸倒引当金 26,065
長期前払費用償却 14,881	債権請求権 24,420
未払事業税 1,052	長期前払費用償却 19,059
その他 16,992	未払事業税 2,597
繰延税金資産小計 2,116,184	その他 24,302
評価性引当額 2,007,515	繰延税金資産小計 2,011,944
繰延税金資産合計 108,669	評価性引当額 1,906,124
	繰延税金資産合計 105,820
	繰延税金負債
	除去債務資産 18,509
	繰延税金負債合計 18,509
	繰延税金資産(負債)の純額 87,311
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産 繰延税金資産 108,669	流動資産 繰延税金資産 105,820
	固定負債 繰延税金負債 18,509
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1,105.9	住民税均等割額 8.9
評価性引当額 1,357.3	評価性引当額 29.0
その他 89.6	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 300.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	76,232千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,138千円
時の経過による調整額	1,392千円
その他増減額(は減少)	2,022千円
期末残高	78,740千円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	店舗運営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,518	4,048,835	577,534	10,162,889		10,162,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		812,809	905	813,715	(813,715)	
計	5,536,518	4,861,645	578,440	10,976,604	(813,715)	10,162,889
営業費用	5,514,236	4,043,192	561,678	10,119,108	(133,148)	9,985,959
営業利益	22,281	818,452	16,761	857,496	(680,566)	176,929
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,010,988	1,032,903	307,583	2,351,476	424,380	2,775,857
減価償却費	224,156	51,588	9,874	285,619	34,104	319,724
減損損失	331,005	52,391		383,397	12,418	395,815
資本的支出	41,135	3,022		44,157	31,789	75,946

(注) 1. 事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要事業

事業区分	主な事業内容
店舗運営	直営店舗の運営
フランチャイズ	フランチャイズ本部の運営
その他	フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸及び店舗開発

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,016,763	親会社及び一部子会社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,066,694	余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,536,518	4,048,835	9,585,354	577,534	10,162,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高		812,809	812,809	905	813,715
計	5,536,518	4,861,645	10,398,164	578,440	10,976,604
セグメント利益	22,281	818,452	840,734	16,761	857,496
セグメント資産	1,010,988	1,032,903	2,043,892	307,583	2,351,476
その他の項目					
減価償却費	187,400	2,347	189,747	9,874	199,621
のれんの償却額	36,756	49,241	85,997		85,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,135	3,022	44,157		44,157

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,853,369	3,916,594	6,769,963	578,030	7,347,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高		336,793	336,793	1,020	337,813
計	2,853,369	4,253,387	7,106,757	579,050	7,685,807
セグメント利益	39,346	810,698	850,045	34,137	884,182
セグメント資産	864,191	1,053,004	1,917,196	305,458	2,222,654
その他の項目					
減価償却費	78,600	17,734	96,335	6,934	103,269
のれんの償却額	2,524	42,638	45,163		45,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,712	66,902	90,615		90,615

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,398,164	7,106,757
「その他」の区分の売上高	578,440	579,050
セグメント間取引消去	813,715	337,813
連結財務諸表の売上高	10,162,889	7,347,994

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,734	850,045
「その他」の区分の利益	16,761	34,137
全社費用(注)	680,566	558,313
連結財務諸表の営業利益	176,929	325,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,043,892	1,917,196
「その他」の区分の資産	307,583	305,458
全社資産(注)	424,380	386,105
連結財務諸表の資産合計	2,775,857	2,608,760

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,747	96,335	9,874	6,934	34,104	20,053	233,726	123,323
のれんの償却額	85,997	45,163					85,997	45,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,157	90,615					44,157	90,615

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,853,369	3,916,594	578,030	7,347,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	24,264	16,760			41,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,524	42,638			45,163
当期末残高	16,141	272,620			288,762

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	阪神酒販株式会社	神戸市 兵庫区	190,000	E C 事業、 貿易事業、 酒類・飲料 ・食品の製 造、卸・小 売販売事業	間接 (79.0)	役員の兼務	債務被保証	165,000		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表取 締役社長		債務被保証	債務被保証	120,000		

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務被保証については、保証料は支払っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社（非上場）

なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	阪神酒販株式 会社	神戸市 兵庫区	190,000	E C 事業、 貿易事業、 酒類・飲料 ・食品の製 造、卸・小 売販売事業	間接 (76.1)	役員の兼務	債務被保証	102,500		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表取 締役社長		債務被保証	債務被保証	102,500		

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

H S I グローバル株式会社（非上場）

なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業等結合関係)

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,784円57銭	1株当たり純資産額 3,964円87銭
1株当たり当期純利益金額 41円22銭	1株当たり当期純利益金額 866円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 866円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	459,387	691,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		18,040
(うち新株予約権)	()	(18,040)
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	459,387	673,932
期末の普通株式の数(株)	164,976	169,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,801	143,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,801	143,583
期中平均株式数(株)	164,976	165,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)		3
(うち転換社債)	()	()
(うち新株予約権)	()	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、当社の従業員、子会社の取締役及び子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第1回無担保社債 (株式会社UFJ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成年月日 17.6.30	50,000	()	2.015	なし	平成年月日 22.6.30
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第2回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 19.12.21	108,000	72,000 (36,000)	2.470	なし	平成年月日 24.12.21
株式会社アスラ ポート・ダイニン グ	第3回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 20.2.29	240,000	160,000 (80,000)	2.750	なし	平成年月日 25.2.28
合計			398,000	232,000 (116,000)			

- (注) 1. 株式会社アスラポート・ダイニング第1回無担保社債は、平成17年6月30日に株式会社プライム・リンクが発行したものであり、当社が株式会社プライム・リンクから承継しております。
2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
3. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。
4. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
116,000	116,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,000	60,000	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	93,200	80,000	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務	17,195	31,421	6.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,000	47,500	3.0	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,007	85,009	6.3	平成24年～平成27年
その他有利子負債				
割賦購入未払金	35,768	19,239	4.3	
割賦購入長期未払金	25,406	6,166	3.9	平成24年～平成25年
計	472,578	329,337		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,500			
リース債務	33,022	27,244	17,689	7,052
その他有利子負債	6,166			

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの		80,763	2,022	78,740

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用76,232千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,807,018	1,890,124	1,921,125	1,729,726
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	34,119	42,802	95,150	11,250
四半期純利益金額 (千円)	9,574	39,276	87,571	7,160
1株当たり四半期純利 益金額(円)	58.03	238.08	530.64	42.69

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	12,275
売掛金	1,050	231
前払費用	7,142	6,565
未収入金	1 67,572	12,911
その他	982	1,035
流動資産合計	89,777	33,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	16,466
減価償却累計額	10,291	14,150
建物(純額)	6,174	2,315
工具、器具及び備品	7,063	7,063
減価償却累計額	2,375	3,910
工具、器具及び備品(純額)	4,687	3,152
有形固定資産合計	10,862	5,468
無形固定資産		
ソフトウェア	17,984	12,915
無形固定資産合計	17,984	12,915
投資その他の資産		
関係会社株式	1,444,215	1,444,215
敷金及び保証金	22,089	22,089
その他	2,300	2,318
貸倒引当金	-	1,050
投資その他の資産合計	1,468,605	1,467,573
固定資産合計	1,497,451	1,485,957
資産合計	1,587,228	1,518,976
負債の部		
流動負債		
短期借入金	165,000	60,000
関係会社短期借入金	658,000	890,267
1年内償還予定の社債	166,000	116,000
1年内返済予定の長期借入金	93,200	80,000
未払金	1 66,089	1 74,818
未払費用	12,826	1 37,859
未払法人税等	950	1,745
その他	8,257	8,937
流動負債合計	1,170,323	1,269,628

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	232,000	116,000
長期借入金	85,000	47,500
債務保証損失引当金	60,000	-
その他	16,534	17,310
固定負債合計	393,534	180,810
負債合計	1,563,858	1,450,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,688	612,174
資本剰余金		
資本準備金	276,688	312,174
その他資本剰余金	369,663	369,663
資本剰余金合計	646,352	681,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,242	1,242,087
利益剰余金合計	1,198,242	1,242,087
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	23,370	50,496
新株予約権	-	18,040
純資産合計	23,370	68,537
負債純資産合計	1,587,228	1,518,976

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	322,700	270,550
その他	1,000	465
営業収益合計	323,700	271,015
営業原価		
その他の原価	-	530
営業原価合計	-	530
営業総利益	323,700	270,485
販売費及び一般管理費		
販売促進費	-	35,706
貸倒引当金繰入額	-	2,059
役員報酬	40,266	27,850
役員賞与	1,300	-
給料及び賞与	86,122	74,905
株式報酬費用	-	17,125
賃借料	21,967	-
減価償却費	17,711	10,462
支払手数料	82,596	61,384
その他	56,329	46,028
販売費及び一般管理費合計	306,293	275,521
営業利益又は営業損失()	17,406	5,036
営業外収益		
受取利息	1 817	3
金利スワップ評価益	1,885	-
協賛金収入	1,959	1,009
雑収入	477	770
営業外収益合計	5,139	1,783
営業外費用		
支払利息	1 34,526	1 34,149
社債利息	5,507	3,622
社債保証料	6,148	3,798
株式交付費	-	2,207
支払手数料	-	3,530
雑損失	1,272	299
営業外費用合計	47,454	47,607
経常損失()	24,908	50,860

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2,931	-
関係会社株式売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	365
特別利益合計	2,932	365
特別損失		
関係会社株式売却損	11,924	-
関係会社株式評価損	498,000	-
債務保証損失引当金繰入額	60,000	-
その他	600	-
特別損失合計	570,524	-
税引前当期純損失()	592,500	50,495
法人税、住民税及び事業税	60,439	6,650
法人税等合計	60,439	6,650
当期純損失()	532,060	43,845

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	576,688	576,688
当期変動額		
新株の発行	-	35,485
当期変動額合計	-	35,485
当期末残高	576,688	612,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	276,688	276,688
当期変動額		
新株の発行	-	35,485
当期変動額合計	-	35,485
当期末残高	276,688	312,174
その他資本剰余金		
前期末残高	369,663	369,663
当期末残高	369,663	369,663
資本剰余金合計		
前期末残高	646,352	646,352
当期変動額		
新株の発行	-	35,485
当期変動額合計	-	35,485
当期末残高	646,352	681,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	666,181	1,198,242
当期変動額		
当期純損失()	532,060	43,845
当期変動額合計	532,060	43,845
当期末残高	1,198,242	1,242,087
利益剰余金合計		
前期末残高	666,181	1,198,242
当期変動額		
当期純損失()	532,060	43,845
当期変動額合計	532,060	43,845
当期末残高	1,198,242	1,242,087
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	555,431	23,370
当期変動額		
新株の発行	-	70,971
当期純損失()	532,060	43,845
当期変動額合計	532,060	27,125
当期末残高	23,370	50,496
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18,040
当期変動額合計	-	18,040
当期末残高	-	18,040
純資産合計		
前期末残高	555,431	23,370
当期変動額		
新株の発行	-	70,971
当期純損失()	532,060	43,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18,040
当期変動額合計	532,060	45,166
当期末残高	23,370	68,537

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年 工具、器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前期末の「敷金及び保証金」は22,039千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「賃借料」は1,866千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期は7,299千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	1. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 64,212千円	未払金 66,374千円
未払金 59,663千円	未払費用 33,560千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引は次のとおりであります。	1. 関係会社との取引は次のとおりであります。
受取利息 736千円	支払利息 26,576千円
支払利息 19,322千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45,599</td> <td>21,079</td> <td>24,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,599</td> <td>21,079</td> <td>24,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,773千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	45,599	21,079	24,519	合計	45,599	21,079	24,519	1年内	9,228千円	1年超	16,545千円	計	25,773千円	支払リース料	10,196千円	減価償却費相当額	9,119千円	支払利息相当額	1,370千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45,599</td> <td>30,199</td> <td>15,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,599</td> <td>30,199</td> <td>15,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,545千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	45,599	30,199	15,399	合計	45,599	30,199	15,399	1年内	9,650千円	1年超	6,894千円	計	16,545千円	支払リース料	10,196千円	減価償却費相当額	9,119千円	支払利息相当額	967千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	45,599	21,079	24,519																																														
合計	45,599	21,079	24,519																																														
1年内	9,228千円																																																
1年超	16,545千円																																																
計	25,773千円																																																
支払リース料	10,196千円																																																
減価償却費相当額	9,119千円																																																
支払利息相当額	1,370千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
その他	45,599	30,199	15,399																																														
合計	45,599	30,199	15,399																																														
1年内	9,650千円																																																
1年超	6,894千円																																																
計	16,545千円																																																
支払リース料	10,196千円																																																
減価償却費相当額	9,119千円																																																
支払利息相当額	967千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,444,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,444,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 445,652千円</p> <p>債務保証損失引当金 24,420千円</p> <p>その他 3,623千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 473,696千円</p> <p>評価性引当額 473,696千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 446,064千円</p> <p>債権請求権 24,420千円</p> <p>その他 6,690千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 477,174千円</p> <p>評価性引当額 477,174千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円66銭	1株当たり純資産額	297円08銭
1株当たり当期純損失金額	3,225円08銭	1株当たり当期純損失金額	264円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,370	68,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		18,040
(うち新株予約権)	()	(18,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,370	50,496
期末の普通株式の数(株)	164,976	169,976

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	532,060	43,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	532,060	43,845
期中平均株式数(株)	164,976	165,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 第3回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、当社の取締役、当社の従業員、子会社の取締役及び子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,466			16,466	14,150	3,859	2,315
工具器具及び備品	7,063			7,063	3,910	1,534	3,152
有形固定資産計	23,529			23,529	18,061	5,394	5,468
無形固定資産							
ソフトウェア				28,942	16,027	5,068	12,915
無形固定資産計				28,942	16,027	5,068	12,915

(注) 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,050			1,050
債務保証損失引当金	60,000		60,000		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	146
預金	
普通預金	12,128
小計	12,128
合計	12,275

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社とり鉄	120
その他	110
合計	231

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,050	284,565	285,384	231	99.9	1

(注) 上記には消費税等が含まれております。

棚卸資産

該当事項はありません。

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社とり鉄	774,110
株式会社プライム・リンク	670,105
合計	1,444,215

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

該当事項はありません。

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社プライム・リンク	860,267
株式会社とり鉄	30,000
合計	890,267

1年内償還予定の社債 116,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	40,000
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社横浜銀行	10,000
合計	80,000

社債 116,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された5株以上保有の株主に対して「ご優待商品」(注)を贈呈する。 所有株式5株以上9株以下の株主に対し、「ご優待商品」の中から1点(3,000円相当) 所有株式10株以上の株主に対し、「ご優待商品」の中から2点(6,000円相当)

(注) ご優待商品(平成23年3月31日基準日)

1. 株主様ご優待券3,000円分 「おだいどこ」「とり鉄」「ちどり亭」「鳥造」のご飲食にご利用いただけます。
2. 群馬県産和牛カルビ 焼肉用 350g
3. 「おだいどこ」もつ鍋セット 和風醤油 ホルモン300g、スープ800g、チャンポン麺200g、薬味
4. 「おだいどこ」神戸名物 牛すじ煮込み 500g×2
5. 「とり鉄」烏骨鶏卵かけご飯セット 6食分
6. 「とり鉄」烏骨鶏卵の釜玉うどんセット 6食分
7. 紀州産南高梅 特選梅干し「ふくじゅうめ」 800g
8. 有村屋 本場さつまあげ詰め合わせ 8種・22個
9. 高級辛子明太子 500g
10. 国産牛すじカレー&カレーラー油セット カレー200g×4、カレーラー油2瓶
11. 六厘舎 つけ麺 麺250g×3、具入りスープ250g×3、魚節×3、海苔3枚
12. めん祭り 稲庭うどん100g×3、名古屋きしめん100g×3、讃岐うどん100g×3、信州そば100g×3、播州そば100g×3
13. 播州手延べ揖保乃糸 特級品・50g×17
14. 東京高輪蕨餅きみなセット プレーン300g×2、チョコレート300g×2
15. プレミアムビール詰め合わせ 350ml×10
16. 富士高砂酒造 焼酎2本セット 720ml×2
17. 阿桜酒造 阿桜/純米吟醸生原酒 微発泡酒 720ml×2
18. 本格焼酎 米/芋2本セット 720ml×2
19. 梅酒飲み比べ2本セット 500ml×2
20. 千代菊300ml飲み比べセット 300ml×5 有機純米酒・辛口吉・ひや生・特別栽培米・にごり酒各1本
21. 富乃宝山 720ml×1
22. 吉兆宝山 720ml×1

ご優待内容は、予告なく変更させていただく場合がございますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はH S I グローバル株式会社であります。
なお、阪神酒販株式会社はH S I グローバル株式会社の議決権の100%を所有しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成22年9月7日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第1期）（自平成19年1月12日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第2期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第5期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第5期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月11日関東財務局長に提出。

(第5期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(第5期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(第5期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定(ストックオプションとして新株予約権の割当)に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

平成22年7月29日提出の臨時報告書(ストックオプションとして新株予約権の割当)に係る訂正報告書であります。

平成22年8月30日関東財務局長に提出。

平成22年7月29日提出の臨時報告書(ストックオプションとして新株予約権の割当)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行わ

れ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の

虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。